



参議院議員

日本共産党 JCP HOPE



ito\_gaku

検索

# 伊藤 岳 ニュースレター

2019年11月10日 NO.3



参議院事務所 〒100-8962 千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 609 tel.03-6550-0609 fax.03-6551-0609  
埼玉県事務所 〒330-0835 さいたま市大宮区北袋町 1-171-1 tel.048-658-5551 fax.048-647-5755  
E-mail jcp.saitama-kokkai@ymail.plala.or.jp



10/16 秩父市内被災現場

## 台風19号で甚大な被害

「最後の一人が申請するまで期限を切らない」と回答を引き出す

### 直ちに対策本部を設置

10月12日党国会議員団は「台風19号災害対策本部」設置、「直接、被災者の声を聴こう」と国会議員は全国に調査入り。15日国会内で対策本部を開き、右記の要望を政府に提出することを確認し、ただちに要請。

政府に緊急要請

- ①避難所での生活環境の改善を
- ②「災害ゴミ」の撤去に公費を
- ③住宅被害の認定を住民の立場で行うことや生業の公的支援を行うことをもとめました。



10/17 参議員会館・省庁交渉で

### 災害救助法の適用を 48市町村が適用に

17日、日本共産党埼玉県委員会対策会議で塩川鉄也衆議院議員の提案をうけ、被災した自治体にもれなく災害救助法が適用されるよう党議員団がそれぞれの自治体に働きかけました。

その結果、ふじみ野市・上尾市など8市が追加され県内48市が法適用となりました。保守系議員からも「共産党のおかげで…」と感謝の声が寄せられています。



10/26 東松山市・西本宿処理場

### 被災現場の声を届ける 認定をあきらめずに申請を

18日、東松山市議団から伊藤議員に具体的要望

- ①災害救助法にもとづく申請期間延長を
  - ②市だけでは限界。人手を
  - ③全壊認定には30cm足りないといわれたが、住めない…
- 伊藤岳議員は直ちに政府担当者

に現状を話し、①期間延長については最後の一人が申請するまで期間を切らない。

②300人の自衛隊員が現地に入り仮置き場から災害ゴミを撤去。③申し立てをしてほしい…など実態にかみ合った答弁と対応を引き出しました。



10/26 東松山市避難所

### 激甚災害の指定をただちに 10月29日指定決まる

10月17日の省庁交渉で埼玉県委員会は、伊藤・塩川・梅村氏とともに「すみやかに激甚災害を指定し、地方公共団体が財政的に不安なく救援・復興支援等が行えるように」など3項目を

政府に緊急要求。政府は10月29日、台風19号被害を激甚災害に指定する閣議決定を行いました。国の補助割合が大きく増えます。



10/30 坂戸市にて被災された農家と

これからも 引き続き全力で被災者を支えます

## 「埼玉に医師の増員を」 「体育館にエアコンを」 議員会館で省庁交渉

10月17日 参議員議員会館にて県内議員団、柴岡県党書記長とともに緊急要望書を手渡す伊藤岳議員



来年度予算編成に向けて、塩川議員、梅村前議員とともに伊藤岳議員が埼玉県内の自治体からの要望を取りまとめ、市町村議員とともに省庁と懇談をしました。

今回の災害でも問題となった避難所となる学校体育館へのエアコン設置については、「必要な対応はしていく」という前向き答弁。さらに、「避難所の改善工事と合わせて配管等エアコン整備にかかる付帯設備の整備もこの「緊急防災・減災事業債」の対象となる」という回答がありました。

埼玉県では児童相談所への相談は1万6千件から2万4千件へ1.5倍も増えています。「国が施設整備と職員増員・研修に責任をもつべき」との要望には、自治体の採用活動を支援し、OBなどの再配置が進むよう周知している。また、一時保護所の整備や児童相談所建設への財政支援も平成30年度から行っているとのこと。「新しく児童相談所はつくらない」「人は増やさない」という国の方針は国民の運動で転換されつつあります。

### URは台風被災者に住宅提供。幼稚園類似施設の無償化を検討！

埼玉の医師の数は全国ワースト1位です。とくに産科・小児科医不足は深刻です。県立大学への医学部設置を認め、医師の増員をと求めました。国は「昭和57年の閣議決定で『医学部の新設は行わない』としている。」「『地域医療構想』で病院の統廃合が検討されている。この計画に従わざるを得ない。」「医師の派遣調整等の対応をする」と回答。各議員から怒りの声があがりました。

その他、国交省からUR住宅を被災者に無償提供するとの回答を得ました。また、ふすま・畳取り替えも原則本人負担なしに取り換えられるということが確認されました。また、幼稚園類似施設については「地域にとって欠くことができないニーズであると承知している」「自治体からお話を聞く中で検討している」と前向きな答弁がありました。

## 豚コレラ、ワクチン接種実現！

農民運動全国連合会(農民連・笹渡義夫会長)は9月20日、感染拡大する豚コレラ対策について江藤拓農水相に要請しました。全頭接種や農家負担ゼロ、流通制限解消を申し入れたところ、「(予防接種は)最速の手順ですすめる」「接種費用について県と調整する」「ワクチン接種をした地域以外への豚・豚肉の流通制限については」接種後も流通に支障が出ないようにしたいと同省から回答がありました。日本共産党から伊藤岳参議員、藤野保史衆議員、田村たかあき衆議員が参加しました。



その後、埼玉県では11月1日からワクチン接種が始まり、初回の接種料は無料となりました。

## 病院の統廃合許さない

厚生労働省は9月26日、なかなか進まない病院ベッド削減について、全国の公立病院と公的医療機関のうち424の病院を名指しで「再編統合の議論が必要な病院名」として発表しました。県内では右記の病院が名指しされました。関係する自治体議員とともに公開ヒアリングを行い、地域住民の命を守る病院を統廃合しないよう求めました。

- ①蕨市立病院
- ②所沢市市民医療センター
- ③さいたま北部医療センター
- ④国立病院機構東埼玉病院
- ⑤北里大学メディカルセンター
- ⑥東松山医師会病院
- ⑦東松山市立市民病院